平 成 ２ １ 年 度　財 政 状 況
―厚生年金保険―

１．収支状況…… 1

２．給付状況
（１）受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間…… 3
（２）老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成 …… 10

３．被保険者状況
（１）被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等…… 11
（２）被保険者の分布…… 12
（３）標準報酬の分布…… 15

４．積立金の運用状況について…… 16

５．財政再計算における将来見通しとの比較
（１）収支状況の比較…… 17
（２）被保険者数及び受給者数の比較…… 18
（３）財政指標の比較…… 19

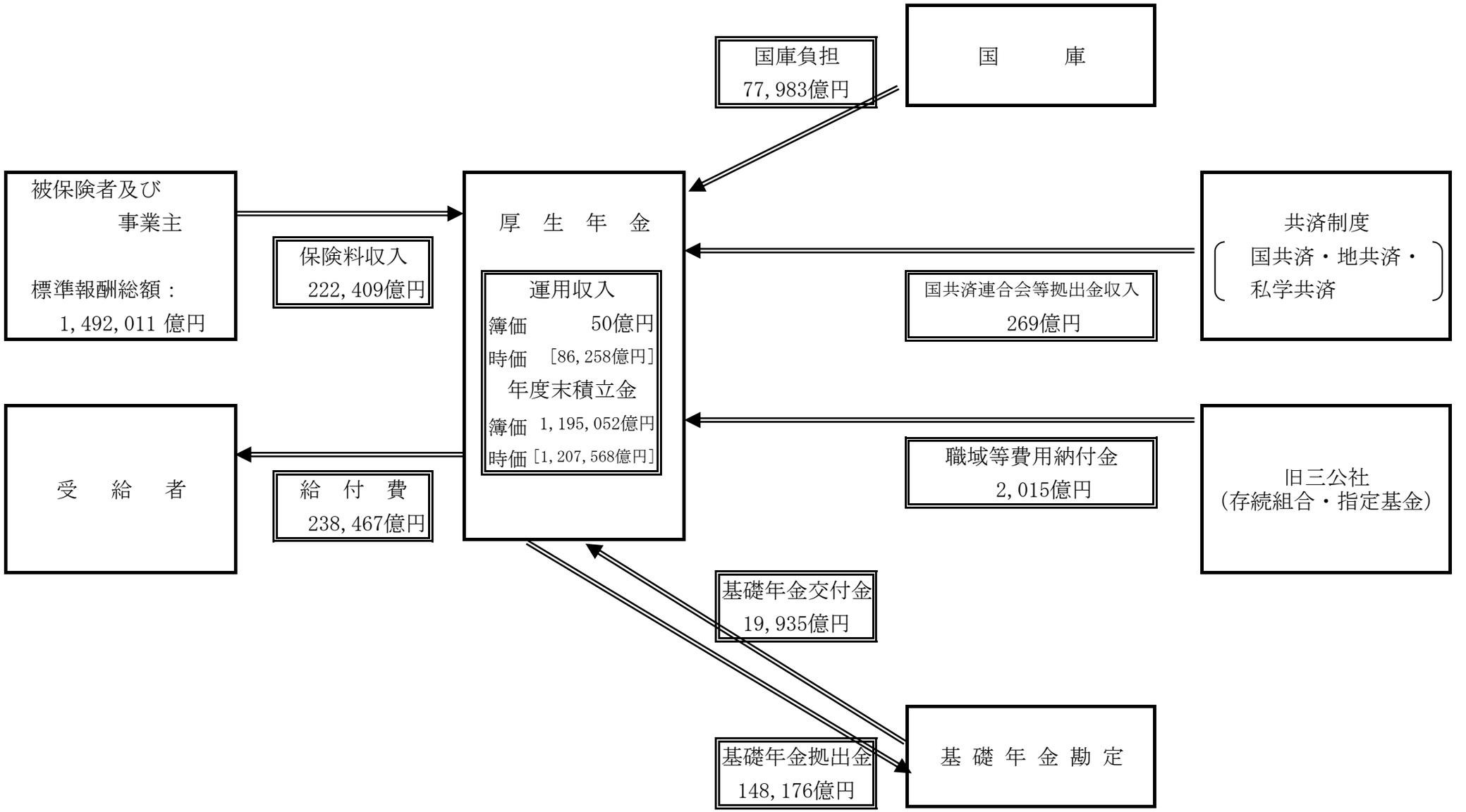
厚生年金　平成21年度財政状況等の概要

１．収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収入	収入総額	385,740	354,996	360,830	364,217	380,079	15,862	(4.4%)
	［時価ベース］	［459,335 ］	［372,079 ］	［295,543 ］	［259,283 ］	［466,287 ］	207,004	(79.8%)
	保険料	200,584	209,835	219,691	226,905	222,409	△ 4,496	(△2.0%)
	国庫負担	45,394	48,285	51,659	54,323	77,983	23,660	(43.6%)
	運用収入	18,298	25,708	16,582	17,682	50	△ 17,632	(△99.7%)
	［時価ベース］	［91,893 ］	［42,790 ］	［△48,705 ］	［△87,252 ］	［86,258 ］	173,510	(198.9%)
	（再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金）	(7,522)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	(-)	△ 16,858	(△100.0%)
	基礎年金交付金	19,474	19,989	18,832	18,797	19,935	1,138	(6.1%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	384	385	347	328	269	△ 60	(△18.2%)
	積立金相当額納付金	1,382	2,567	－	－	－	－	
	職域等費用納付金	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015	△ 203	(△9.1%)
	解散厚年基金等徴収金	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905	△ 1,580	(△45.3%)
	積立金より受入	62,497	34,167	39,853	33,605	37,549	3,945	(11.7%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	－	－	5,402	6,401	3,933	△ 2,468	(△38.6%)
	その他	203	4,500	351	472	14,030	13,559	(2875.0%)
支出	支出総額	376,068	343,975	351,451	361,078	387,813	26,736	(7.4%)
	給付費	220,794	223,491	224,059	226,870	238,467	11,597	(5.1%)
	基礎年金拠出金	112,831	119,224	126,233	133,162	148,176	15,015	(11.3%)
	その他	42,442	1,260	1,160	1,046	1,169	124	(11.8%)
収支残		9,672	11,021	9,378	3,139	△ 7,734	△ 10,873	(△346.3%)
［時価ベース］		［83,267 ］	［28,103 ］	［△55,909 ］	［△101,795 ］	［78,474 ］	180,269	(177.1%)
業務勘定から積立金への繰入		226	105	63	85	147	62	(73.0%)
年度末積立金		1,324,020	1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052	△ 45,136	(△3.6%)
［時価ベース］		［1,403,465 ］	［1,397,509 ］	［1,301,810 ］	［1,166,496 ］	［1,207,568 ］	41,072	(3.5%)
積立金運用利回り［時価ベース］		6.82 %	3.10 %	△3.54 %	△6.83 %	7.54 %	14.37 %	

特記事項	○平成１７年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成１７年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。 ○上記の［ ］内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 （時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。） なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○平成１８年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(４，２８２億円)が含まれている。 ○平成２１年度のその他収入には、業務勘定より受入（特別保健福祉事業資金の清算に伴う）（13,480億円）が含まれている。 ○平成２１年度の収支状況は、平成２１年度決算（平成２２年８月公表）及び「平成２１年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成２２年８月）に基づき作成している。

厚生年金の収支状況の概略図（平成21年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

２．給付状況

（１）受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

			平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
受給権者数			千人	千人	千人	千人	千人	千人
	受給権者	計	25,110	26,155	27,502	29,072	30,581	1,508 (5.2%)
		老齢相当	11,523	11,984	12,596	13,236	13,854	618 (4.7%)
		通老相当	8,591	9,031	9,627	10,412	11,180	768 (7.4%)
		障害年金	487	497	507	516	524	9 (1.7%)
		遺族年金	4,509	4,644	4,772	4,908	5,022	115 (2.3%)
	年金総額		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	253,435	256,032	258,382	264,550	270,481	5,931 (2.2%)
		老齢相当給付	181,326	182,849	183,441	187,323	191,674	4,351 (2.3%)
		通老相当給付	23,071	22,903	23,271	24,176	24,571	396 (1.6%)
		障害給付	4,297	4,311	4,342	4,365	4,384	19 (0.4%)
		遺族給付	44,740	45,970	47,327	48,687	49,851	1,164 (2.4%)
支給	人員		千人	千人	千人	千人	千人	千人
		計	23,156	24,043	25,226	26,684	28,141	1,457 (5.5%)
		老齢相当	10,852	11,234	11,725	12,287	12,893	606 (4.9%)
		通老相当	7,805	8,169	8,728	9,485	10,219	734 (7.7%)
		障害年金	355	356	360	363	366	3 (0.7%)
		遺族年金	4,145	4,284	4,414	4,549	4,664	115 (2.5%)
	年金総額		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	240,934	242,932	244,254	249,461	255,333	5,872 (2.4%)
		老齢相当給付	173,256	174,249	173,875	176,885	181,215	4,330 (2.4%)
		通老相当給付	21,506	21,277	21,601	22,450	22,833	382 (1.7%)
		障害給付	3,017	2,976	2,974	2,961	2,946	△ 15 (△0.5%)
		遺族給付	43,155	44,431	45,804	47,165	48,340	1,175 (2.5%)
全額停止	人員		千人	千人	千人	千人	千人	千人
		計	1,953	2,112	2,276	2,388	2,440	52 (2.2%)
		老齢相当	672	750	871	949	961	12 (1.3%)
		通老相当	785	862	900	927	961	34 (3.6%)
		障害年金	132	141	147	153	158	6 (3.8%)
		遺族年金	364	359	358	359	359	△ 0 (△0.0%)
	年金総額		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	12,501	13,100	14,128	15,089	15,148	59 (0.4%)
		老齢相当給付	8,070	8,600	9,566	10,438	10,459	21 (0.2%)
		通老相当給付	1,565	1,625	1,670	1,725	1,739	14 (0.8%)
		障害給付	1,281	1,335	1,369	1,404	1,438	35 (2.5%)
		遺族給付	1,585	1,539	1,523	1,522	1,512	△ 10 (△0.7%)

			平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
減額支給老齢相当	人員	計	千人 159	千人 155	千人 152	千人 149	千人 145	千人 △ 3　(△2.3%)
		老齢相当	159	155	152	149	145	△ 3　(△2.3%)
		通老相当	0	0	0	0	0	0　(　0.0%)
	年金総額	計	億円 2,578	億円 2,481	億円 2,396	億円 2,308	億円 2,225	億円 △ 83　(△3.6%)
		老齢相当給付	2,577	2,480	2,395	2,308	2,225	△ 83　(△3.6%)
		通老相当給付	0	0	0	0	0	0　(　0.0%)
増額支給老齢相当	人員	計	千人 82	千人 103	千人 131	千人 157	千人 179	千人 22　(　14.0%)
		老齢相当	41	53	69	83	95	12　(　14.4%)
		通老相当	41	50	62	74	84	10　(　13.7%)
	年金総額	計	億円 1,027	億円 1,212	億円 1,458	億円 1,680	億円 1,865	億円 185　(　11.0%)
		老齢相当給付	892	1,054	1,273	1,470	1,635	165　(　11.2%)
		通老相当給付	135	158	186	210	230	20　(　9.6%)

男女合計	老齢年金平均年金月額（老齢相当）		円 131,132	円 127,147	円 121,361	円 117,934	円 115,293	円 △ 2,641　(△2.2%)
		減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 131,072	円 127,070	円 121,243	円 117,806	円 115,164	円 △ 2,642　(△2.2%)
		減額支給されたものの平均年金月額	円 135,413	円 132,975	円 130,997	円 129,182	円 127,458	円 △ 1,724　(△1.3%)
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円 165,083	円 162,772	円 158,104	円 155,766	円 153,809	円 △ 1,957　(△1.3%)
		繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の支給開始年齢に到達していない者を除外した平均年金月額	円 168,232	円 167,548	円 165,837	円 164,446	円 164,624	円 178　(　0.1%)
	老齢年金平均加入期間（老齢相当）		月 380	月 382	月 385	月 388	月 391	月 3　(　0.8%)
	通老年金平均年金月額（通老相当）		円 22,380	円 21,133	円 20,143	円 19,349	円 18,315	円 △ 1,034　(△5.3%)
		減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 22,380	円 21,133	円 20,143	円 19,349	円 18,315	円 △ 1,034　(△5.3%)
		減額支給されたものの平均年金月額	円 17,310	円 17,745	円 17,853	円 17,853	円 17,854	円 1　(　0.0%)
	通老年金平均加入期間（通老相当）		月 83	月 83	月 84	月 83	月 83	月 △ 0　(△0.0%)

		平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
男性	老齢年金平均年金月額（老齢相当）	円 189,662	円 187,545	円 181,226	円 177,858	円 176,238	円 △ 1,620 (△0.9%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 189,881	円 187,739	円 181,337	円 177,927	円 176,290	円 △ 1,637 (△0.9%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 173,996	円 172,802	円 172,118	円 171,657	円 171,182	円 △ 475 (△0.3%)
	老齢年金平均加入期間（老齢相当）	月 421	月 423	月 425	月 428	月 431	月 3 (0.7%)
	通老年金平均年金月額（通老相当）	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 66,717	円 △ 204 (△0.3%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 66,718	円 △ 204 (△0.3%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 26,579	円 27,839	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 0 (0.0%)
	通老年金平均加入期間（通老相当）	月 92	月 92	月 93	月 92	月 92	月 △ 0 (△0.3%)
女性	老齢年金平均年金月額（老齢相当）	円 109,663	円 106,912	円 106,078	円 106,172	円 103,594	円 △ 2,578 (△2.4%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 109,427	円 106,656	円 105,826	円 105,934	円 103,339	円 △ 2,595 (△2.4%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 126,729	円 126,355	円 126,312	円 126,570	円 126,765	円 195 (0.2%)
	老齢年金平均加入期間（老齢相当）	月 289	月 292	月 296	月 300	月 304	月 4 (1.4%)
	通老年金平均年金月額（通老相当）	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 49,955	円 △ 732 (△1.4%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 49,956	円 △ 732 (△1.4%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 12,014	円 11,977	円 12,023	円 12,023	円 12,024	円 1 (0.0%)
	通老年金平均加入期間（通老相当）	月 78	月 78	月 79	月 79	月 79	月 0 (0.4%)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年との比較（伸び率　%）
男女計	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 105,783	円 89,654	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 △ 1,369　（△1.6%）
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 105,783	円 89,655	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 △ 1,369　（△1.6%）
	減額支給されたものの平均年金月額	円 102,021	円 84,496	円 105,495	円 98,434	円 96,806	円 △ 1,629　（△1.7%）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 412	月 412	月 410	月 409	月 408	月 △ 1　（△0.2%）
男性	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 104,468	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 △ 1,413　（△1.4%）
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 104,469	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 △ 1,413　（△1.4%）
	減額支給されたものの平均年金月額	円 102,049	円 87,967	円 114,643	円 100,700	円 96,806	円 △ 3,894　（△3.9%）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 434	月 433	月 432	月 430	月 429	月 △ 1　（△0.3%）
女性	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 110,035	円 59,682	円 50,289	円 51,216	円 50,121	円 △ 1,095　（△2.1%）
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 110,035	円 59,681	円 50,288	円 51,216	円 50,121	円 △ 1,094　（△2.1%）
	減額支給されたものの平均年金月額	円 101,833	円 82,067	円 94,060	円 91,638	円 －	円 －　　－
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 344	月 346	月 348	月 349	月 350	月 1　（　0.3%）
特記事項		１．「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 ２．旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 ３．減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 ４．男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間２０年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。					

					平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
男女合計	老齢・退職年金平均年金月額（老齢相当・退年相当）				131,132　円	127,147　円	121,361　円	117,934　円	115,293　円	△ 2,641　円　（△2.2%）
	受給権者数				11,523　千人	11,984　千人	12,596　千人	13,236　千人	13,854　千人	618 千人　（　4.7%）
	報酬比例部分				97,380　円	96,898　円	96,241　円	95,561　円	94,960　円	△ 602　円　（△0.6%）
	定額部分				26,100　円	22,916　円	18,816　円	16,499　円	14,665　円	△ 1,834　円　（△11.1%）
	加給年金部分				7,652　円	7,333　円	6,305　円	5,874　円	5,669　円	△ 205　円　（△3.5%）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額				165,083　円	162,772　円	158,104　円	155,766　円	153,809　円	△ 1,957　円　（△1.3%）
	新法部分	特別支給部分	60歳未満（合計）		156,701　円	163,683　円	163,556　円	165,685　円	169,246　円	3,561　円　（　2.1%）
				受給権者数	20　千人	18　千人	13　千人	10　千人	7　千人	△ 2 千人　（△22.4%）
			60歳（合計）		106,179　円	85,949　円	84,536　円	84,269　円	83,583　円	△ 687　円　（△0.8%）
				受給権者数	353　千人	490　千人	616　千人	600　千人	572　千人	△ 28 千人　（△4.6%）
			61歳（合計）		107,537　円	106,271　円	101,680　円	100,895　円	86,122　円	△ 14,773　円　（△14.6%）
				受給権者数	575　千人	464　千人	669　千人	837　千人	814　千人	△ 23 千人　（△2.7%）
			62歳（合計）		162,930　円	159,558　円	106,060　円	102,410　円	101,815　円	△ 595　円　（△0.6%）
				受給権者数	677　千人	608　千人	483　千人	693　千人	868　千人	175 千人　（　25.3%）
			63歳（合計）		164,925　円	162,983　円	160,155　円	156,958　円	152,205　円	△ 4,753　円　（△3.0%）
				受給権者数	663　千人	694　千人	623　千人	500　千人	712　千人	213 千人　（　42.5%）
			64歳（合計）		164,574　円	163,085　円	161,608　円	158,693　円	157,399　円	△ 1,294　円　（△0.8%）
				受給権者数	698　千人	671　千人	703　千人	633　千人	509　千人	△ 125 千人　（△19.7%）
		65歳以上本来支給分			114,353　円	112,670　円	111,427　円	110,062　円	108,934　円	△ 1,127　円　（△1.0%）
		受給権者数			6,564　千人	7,201　千人	7,783　千人	8,388　千人	8,919　千人	532 千人　（　6.3%）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			173,666　円	171,628　円	170,473　円	169,297　円	168,215　円	△ 1,082　円　（△0.6%）
	旧法部分				164,889　円	163,674　円	162,860　円	161,983　円	161,495　円	△ 488　円　（△0.3%）
	受給権者数				1,973　千人	1,839　千人	1,706　千人	1,575　千人	1,451　千人	△ 124 千人　（△7.9%）
	報酬比例部分				78,399　円	77,842　円	77,474　円	77,070　円	76,854　円	△ 216　円　（△0.3%）
	定額部分				80,949　円	80,552　円	80,358　円	80,144　円	80,126　円	△ 19　円　（△0.0%）
	加給年金部分				5,541　円	5,281　円	5,029　円	4,769　円	4,515　円	△ 254　円　（△5.3%）

（注）定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

				平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
男性	老齢・退職年金平均年金月額（老齢相当・退年相当）			154,014　円	150,179　円	142,691　円	138,223　円	135,952　円	△ 2,271　円　(△1.6%)
	受給権者数			7,918　千人	8,232　千人	8,646　千人	9,080　千人	9,501　千人	422 千人　(　4.6%)
	報酬比例部分			118,675　円	117,872　円	116,885　円	115,849　円	114,905　円	△ 944　円　(△0.8%)
	定額部分			25,501　円	22,617　円	17,537　円	14,720　円	13,469　円	△ 1,251　円　(△8.5%)
	加給年金部分			9,838　円	9,690　円	8,269　円	7,654　円	7,578　円	△ 76　円　(△1.0%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			190,175　円	188,074　円	181,725　円	178,325　円	176,675　円	△ 1,651　円　(△0.9%)
	新法部分	特別支給部分	60歳未満（合計）	173,026　円	176,866　円	177,542　円	178,176　円	179,507　円	1,331　円　(　0.7%)
			受給権者数	17　千人	16　千人	11　千人	9　千人	7　千人	△ 2 千人　(△20.4%)
			60歳（合計）	107,422　円	102,502　円	100,496　円	99,702　円	98,468　円	△ 1,234　円　(△1.2%)
			受給権者数	250　千人	352　千人	441　千人	430　千人	410　千人	△ 20 千人　(△4.6%)
			61歳（合計）	109,839　円	108,553　円	104,167　円	102,046　円	101,647　円	△ 399　円　(△0.4%)
			受給権者数	410　千人	333　千人	482　千人	601　千人	586　千人	△ 16 千人　(△2.6%)
			62歳（合計）	186,955　円	183,217　円	109,285　円	105,093　円	103,508　円	△ 1,586　円　(△1.5%)
			受給権者数	490　千人	438　千人	349　千人	500　千人	624　千人	125 千人　(　24.9%)
			63歳（合計）	190,125　円	188,030　円	184,788　円	180,232　円	174,599　円	△ 5,633　円　(△3.1%)
			受給権者数	482　千人	503　千人	450　千人	363　千人	515　千人	152 千人　(　41.8%)
			64歳（合計）	190,177　円	188,602　円	187,046　円	183,656　円	181,453　円	△ 2,204　円　(△1.2%)
			受給権者数	508　千人	487　千人	509　千人	457　千人	370　千人	△ 88 千人　(△19.1%)
		65歳以上本来支給分		136,911　円	134,959　円	133,586　円	132,073　円	130,832　円	△ 1,242　円　(△0.9%)
		受給権者数		4,622　千人	5,060　千人	5,456　千人	5,865　千人	6,220　千人	355 千人　(　6.1%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		198,489　円	196,173　円	194,889　円	193,553　円	192,336　円	△ 1,217　円　(△0.6%)
	旧法部分			205,176　円	205,113　円	205,616　円	206,156　円	207,284　円	1,128　円　(　0.5%)
	受給権者数			1,140　千人	1,042　千人	947　千人	855　千人	770　千人	△ 85 千人　(△10.0%)
	報酬比例部分			106,723　円	107,068　円	107,741　円	108,470　円	109,511　円	1,041　円　(　1.0%)
	定額部分			89,553　円	89,392　円	89,458　円	89,516　円	89,850　円	334　円　(　0.4%)
	加給年金部分			8,900　円	8,653　円	8,416　円	8,170　円	7,923　円	△ 247　円　(△3.0%)

（注）定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

				平成18年３月末	平成19年３月末	平成20年３月末	平成21年３月末	平成22年３月末	前年との比較（伸び率　%）
女性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)			80,880　円	76,611　円	74,680　円	73,616　円	70,198　円	△ 3,418　円　(△4.6%)
	受給権者数			3,605　千人	3,752　千人	3,950　千人	4,157　千人	4,353　千人	196 千人　(　4.7%)
	報酬比例部分			50,615　円	50,878　円	51,060　円	51,246　円	51,422　円	175　円　(　0.3%)
	定額部分			27,416　円	23,571　円	21,614　円	20,384　円	17,276　円	△ 3,108　円　(△15.2%)
	加給年金部分			2,850　円	2,161　円	2,006　円	1,986　円	1,500　円	△ 485　円　(△24.4%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			109,978　円	107,257　円	106,410　円	106,489　円	103,896　円	△ 2,592　円　(△2.4%)
	新法部分	特別支給部分	60歳未満（合計）	69,942　円	68,352　円	67,138　円	66,219　円	64,712　円	△ 1,507　円　(△2.3%)
			受給権者数	3　千人	2　千人	2　千人	1　千人	1　千人	△ 0 千人　(△37.8%)
			60歳（合計）	103,148　円	43,490　円	44,189　円	45,427　円	45,998　円	571　円　(　1.3%)
			受給権者数	103　千人	137　千人	175　千人	171　千人	162　千人	△ 8 千人　(△4.9%)
			61歳（合計）	101,817　円	100,445　円	95,272　円	97,964　円	46,359　円	△ 51,605　円　(△52.7%)
			受給権者数	165　千人	131　千人	187　千人	236　千人	229　千人	△ 7 千人　(△3.1%)
			62歳（合計）	100,269　円	98,509　円	97,669　円	95,472　円	97,478　円	2,007　円　(　2.1%)
			受給権者数	188　千人	170　千人	134　千人	193　千人	244　千人	50 千人　(　26.1%)
			63歳（合計）	97,946　円	97,131　円	95,986　円	95,043　円	93,692　円	△ 1,350　円　(△1.4%)
			受給権者数	181　千人	191　千人	173　千人	137　千人	197　千人	61 千人　(　44.4%)
			64歳（合計）	96,416　円	95,647　円	94,996　円	93,833　円	93,304　円	△ 529　円　(△0.6%)
			受給権者数	191　千人	184　千人	194　千人	176　千人	139　千人	△ 37 千人　(△21.2%)
		65歳以上本来支給分		60,675　円	59,970　円	59,481　円	58,893　円	58,479　円	△ 414　円　(△0.7%)
		受給権者数		1,942　千人	2,140　千人	2,327　千人	2,523　千人	2,699　千人	176 千人　(　7.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		114,598　円	113,595　円	113,231　円	112,910　円	112,636　円	△ 274　円　(△0.2%)
	旧法部分			109,725　円	109,430　円	109,470　円	109,542　円	109,818　円	276　円　(　0.3%)
	受給権者数			833　千人	796　千人	759　千人	720　千人	682　千人	△ 38 千人　(△5.3%)
	報酬比例部分			39,616　円	39,584　円	39,677　円	39,792　円	39,999　円	207　円　(　0.5%)
	定額部分			69,167　円	68,979　円	68,994　円	69,019　円	69,151　円	132　円　(　0.2%)
	加給年金部分			943　円	867　円	799　円	731　円	669　円	△ 62　円　(△8.5%)

（注）定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

（２）老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成

（平成22年３月末）

	男性		女性		計	
		割合		割合		割合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
５５ ～ ６０	7	0.1	1	0.0	7	0.1
６０ ～ ６５	2,505	26.4	971	22.3	3,477	25.1
６５ ～ ７０	2,448	25.8	996	22.9	3,444	24.9
７０ ～ ７５	1,890	19.9	845	19.4	2,736	19.7
７５ ～ ８０	1,334	14.0	701	16.1	2,035	14.7
８０ ～ ８５	826	8.7	476	10.9	1,303	9.4
８５ ～	490	5.2	362	8.3	852	6.2
合計	9,501	100.0	4,353	100.0	13,854	100.0
平均年齢	70.9 歳		72.3 歳		71.3 歳	
特記事項						
統計調査の方法	全数統計					

3. 被保険者状況

(1)被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率　%)
被保険者数		千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	33,022	33,794	34,570	34,445	34,248	△ 197 (△ 0.6 %)
	男　性	21,740	22,139	22,544	22,377	22,193	△ 184 (△ 0.8 %)
	女　性	11,282	11,655	12,026	12,068	12,055	△ 13 (△ 0.1 %)
被保険者の平均年齢		歳	歳	歳	歳	歳	歳
	計	41.6	41.6	41.8	42.0	42.1	0.2 (0.4 %)
	男性(1種)	42.4	42.5	42.6	42.8	42.9	0.1 (0.3 %)
	女性(2種)	39.8	40.0	40.1	40.4	40.6	0.2 (0.6 %)
標準報酬月額の平均		円	円	円	円	円	円
	計	313,204	312,703	312,258	312,813	304,173	△ 8,640 (△ 2.8 %)
	男性(1種)	358,118	357,549	356,597	356,898	345,077	△ 11,820 (△ 3.3 %)
	女性(2種)	226,582	227,439	229,030	230,952	228,710	△ 2,242 (△ 1.0 %)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率　%)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		1,242,451	1,266,562	1,295,378	1,311,201	1,271,939	△ 39,262 (△ 3.0 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		244,632	249,795	253,007	249,060	220,072	△ 28,988 (△ 11.6 %)
標準報酬総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		1,487,083	1,516,357	1,548,385	1,560,260	1,492,011	△ 68,250 (△ 4.4 %)
被保険者数(年度間平均)		千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	33,114	33,801	34,643	35,064	34,619	△ 445 (△ 1.3 %)
	男性(1種)	21,741	22,079	22,526	22,713	22,356	△ 357 (△ 1.6 %)
	女性(2種)	11,310	11,661	12,057	12,292	12,206	△ 86 (△ 0.7 %)
標準報酬総額〈総報酬ベース〉の年度間平均 (一人当たり月額)		円	円	円	円	円	円
	計	374,238	373,849	372,460	370,810	359,146	△ 11,664 (△ 3.1 %)
	男性(1種)	431,514	431,495	429,661	427,199	411,231	△ 15,967 (△ 3.7 %)
	女性(2種)	263,913	264,486	265,352	266,355	263,461	△ 2,894 (△ 1.1 %)

（２）被保険者の分布

○男女合計

（平成22年３月末、単位：千人）

	加入期間［（年以上）～（年未満）］										
	～５	５～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上　歳未満											(%)
15　～　20	198									198	0.6
20　～　25	2,152	183								2,334	6.8
25　～　30	2,172	1,895	162							4,229	12.3
30　～　35	660	1,898	1,775	235						4,568	13.3
35　～　40	336	664	1,664	1,931	301	0				4,896	14.3
40　～　45	205	381	507	1,279	1,567	263	0			4,201	12.3
45　～　50	151	300	365	413	1,067	1,256	223	0		3,774	11.0
50　～　55	125	202	278	322	379	862	959	270	1	3,398	9.9
55　～　60	118	175	209	286	334	349	683	929	353	3,436	10.0
60　～　65	174	150	138	168	222	221	229	481	683	2,466	7.2
65　～	24	58	53	57	67	69	63	74	283	748	2.2
合　計	6,315	5,904	5,150	4,689	3,937	3,021	2,157	1,754	1,320	34,248	
割　合（%）	18.4	17.2	15.0	13.7	11.5	8.8	6.3	5.1	3.9		100.0
平均年齢	42.1 歳										

特記事項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率１／１００）

○男性

（平成22年３月末、単位：千人）

	加入期間 [（年以上）～（年未満）]										
	～５	５～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満											(%)
15 ～ 20	115									115	0.5
20 ～ 25	1,063	121								1,184	5.3
25 ～ 30	1,250	1,058	119							2,426	10.9
30 ～ 35	380	1,196	1,155	186						2,917	13.1
35 ～ 40	167	338	1,154	1,420	244	0				3,322	15.0
40 ～ 45	76	127	233	979	1,217	217	0			2,848	12.8
45 ～ 50	49	65	108	201	845	1,030	188	0		2,487	11.2
50 ～ 55	49	49	70	120	206	711	807	231	1	2,244	10.1
55 ～ 60	70	66	69	100	142	198	569	809	320	2,344	10.6
60 ～ 65	137	95	63	71	97	107	145	418	635	1,769	8.0
65 ～	15	42	32	28	33	35	39	54	259	537	2.4
合計	3,370	3,156	3,003	3,105	2,785	2,298	1,748	1,513	1,216	22,193	
割合（%）	15.2	14.2	13.5	14.0	12.5	10.4	7.9	6.8	5.5		100.0
平均年齢	42.9 歳										

○女性

（平成22年３月末、単位：千人）

	加入期間 [（年以上）～（年未満）]										
	～５	５～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満											(%)
15 ～ 20	83									83	0.7
20 ～ 25	1,089	62								1,151	9.5
25 ～ 30	922	838	43							1,802	15.0
30 ～ 35	281	701	620	48						1,650	13.7
35 ～ 40	170	326	510	511	57					1,574	13.1
40 ～ 45	129	254	274	300	349	46				1,353	11.2
45 ～ 50	102	234	257	211	221	226	35			1,286	10.7
50 ～ 55	76	153	208	202	173	151	152	39		1,154	9.6
55 ～ 60	49	109	140	186	191	151	115	119	33	1,093	9.1
60 ～ 65	36	56	75	97	126	114	83	63	47	697	5.8
65 ～	9	16	21	29	34	34	24	19	25	211	1.8
合計	2,944	2,749	2,147	1,584	1,153	723	409	241	105	12,055	
割合（%）	24.4	22.8	17.8	13.1	9.6	6.0	3.4	2.0	0.9		100.0
平均年齢	40.6 歳										

（３） 標準報酬の分布

（平成22年３月末）

	男性（１種）		女性（２種）		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	213	0.96	249	2.07	463	1.35
10.4	24	0.11	81	0.67	106	0.31
11.0	44	0.20	154	1.28	199	0.58
11.8	88	0.40	269	2.23	358	1.04
12.6	94	0.43	330	2.74	425	1.24
13.4	135	0.61	424	3.52	559	1.63
14.2	155	0.70	476	3.95	632	1.85
15.0	298	1.35	627	5.20	926	2.70
16.0	308	1.39	661	5.49	970	2.83
17.0	361	1.63	666	5.52	1,027	3.00
18.0	451	2.04	679	5.63	1,130	3.30
19.0	456	2.06	644	5.34	1,100	3.21
20.0	966	4.36	1,016	8.43	1,983	5.79
22.0	1,276	5.76	1,129	9.37	2,406	7.03
24.0	1,377	6.22	939	7.79	2,318	6.77
26.0	1,511	6.82	784	6.50	2,297	6.71
28.0	1,395	6.30	584	4.85	1,981	5.79
30.0	1,433	6.47	501	4.15	1,937	5.66
32.0	1,223	5.53	351	2.91	1,577	4.60
34.0	1,108	5.01	270	2.24	1,381	4.03
36.0	1,079	4.87	229	1.90	1,311	3.83
38.0	1,131	5.11	201	1.67	1,336	3.90
41.0	1,234	5.58	197	1.64	1,436	4.19
44.0	986	4.45	125	1.04	1,115	3.25
47.0	787	3.56	84	0.69	874	2.55
50.0	722	3.26	88	0.73	813	2.37
53.0	527	2.38	44	0.37	573	1.67
56.0	430	1.94	35	0.29	467	1.36
59.0	382	1.73	37	0.31	421	1.23
62.0	1,943	8.78	177	1.46	2,126	6.21
合　計	22,137	100.00	12,055	100.00	34,248	100.00
標準報酬月額の平均	345,077 円		228,710 円		304,173 円	
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

○資産構成（時価ベース）

（平成21年度）

区　　分		金　　額	構 成 割 合
		億円	%
預　託　金		52,793	4.3
市場運用分		991,306	80.2
財投債		191,359	15.5
承継資産の累積利差損		△27,889	－
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	1,235,457	100.0
	承継資産の損益を含む場合	1,207,568	－
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	7.34 %	
	承継資産の損益を含む場合	7.54 %	
特　記　事　項		○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成２１年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。 国内債券　８２９，６７９億円（　６７．５４%） 国内株式　１４７，４９７億円（　１２．０１%） 外国債券　１０１，４４９億円（　８．２６%） 外国株式　１３２，５２３億円（　１０．７９%） 短期資産　１７，２７７億円（　１．４１%） 合　計　１，２２８，４２５億円（１００．００%） （参考）左記のうち市場運用分 国内債券　６２３，９２３億円（　６１．０１%） 国内株式　１４７，４９７億円（　１４．４２%） 外国債券　１０１，４４９億円（　９．９２%） 外国株式　１３２，５２３億円（　１２．９６%） 短期資産　１７，２７７億円（　１．６９%） 合　計　１，０２２，６６８億円（１００．００%） ○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

５．財政再計算における将来見通しとの比較

（１）収支状況の比較（平成21年度）

	収入					支出				収支残	年度末積立金
	保険料	運用収益	基礎年金交付金	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 （基金代行部分除く）	22.2	0.0	2.0	13.8	38.0	23.8	14.8	0.1	38.8	△0.8	120.8
[時価ベース]		[8.6]			[46.6]					[7.8]	
実績推計 （将来見通しとベースをそろえた実績値－特記事項参照） [時価ベース]	23.0	[7.5]		9.6	[40.2]	23.1	14.8	0.1	38.1	[2.1]	[148.7]
将来見通し （平成21年財政検証）	23.8	2.1		9.0	34.9	22.6	13.1	0.1	35.8	△0.9	144.4
差の主な要因	・賃金上昇率の低下（見通しより低下、0.1%→△3.1%）	・運用利回りの上昇（見通しより上昇、1.47%→7.54%）		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・拠出金算定対象者の増加				
特記事項	○実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金（２．０兆円）を収入支出の両面から控除し、 ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料（０．８兆円）を加え、給付費に厚生年金基金の代行分（１．５兆円）を加え、職域等費用納付金（０．２兆円）を控除し、 ③その他収入から積立金より受入（３．８兆円）、解散厚年基金等徴収金（０．２兆円）、職域等費用納付金（０．２兆円）を控除し、 ④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等（２４．５兆円）、国庫負担繰延額（３．５兆円）を加え、 ⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入（△１．１兆円）を加えた。 ○[　]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。										
【参考】 将来見通し （平成16年財政再計算）	24.5	4.9		6.7	36.1	23.7	12.6	0.2	36.5	△0.4	156.0

（２）被保険者数及び受給者数

		被保険者数	受　給　者　数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実　績	平 成 20 年 度 末	千人 34,445	千人 26,684	千人 12,287	千人 9,485	千人 363	千人 4,549
	平 成 21 年 度 末	34,248	28,141	12,893	10,219	366	4,664
将来見通し （平成21年財政検証）		34,400	27,500	12,700	9,800	400	4,700
差の主な要因							
（参考）将来見通し （平成16年財政再計算）		31,900	27,800	12,600	9,900	400	5,000

		新規加入者数	新 規 裁 定 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実　績	平 成 20 年 度	千人	千人 2,184	千人 917	千人 927	千人 29	千人 311
	平 成 21 年 度		2,097	889	891	27	291
将来見通し （平成21年財政検証）							
差の主な要因							

		脱 退 者 数	失 権 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実　績	平 成 20 年 度	千人	千人 733	千人 319	千人 218	千人 20	千人 176
	平 成 21 年 度		817	367	249	21	180
将来見通し （平成21年財政検証）							
差の主な要因							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 　新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。

（３）財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	①／②	年度末被保険者数	対前年伸び率	年度末老齢年金受給権者数	対前年伸び率
	注１	千人	%	千人　注２	%　注２
平成17年度	2.87　(3.04)	33,022	1.6	11,523　(10,852)	3.2　(3.4)
18	2.82　(3.01)	33,794	2.3	11,984　(11,234)	4.0　(3.5)
19	2.74　(2.95)	34,570	2.3	12,596　(11,725)	5.1　(4.4)
20	2.60　(2.80)	34,445	△ 0.4	13,236　(12,287)	5.1　(4.8)
21	2.47　(2.66)	34,248	△ 0.6	13,854　(12,893)	4.7　(4.9)

注１：年金扶養比率の（　）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
注２：年度末老齢年金受給権者数の（　）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	①／②	被保険者数	対前年伸び率	老齢年金受給者数	対前年伸び率
		百万人	%	百万人	%
平成21年度	2.7	34.4	△ 0.3	12.7	6.1
22	2.6	34.5	0.4	13.3	4.8
23	2.5	34.8	0.6	13.9	4.1
24	2.4	34.8	0.1	14.5	4.2
25	2.3	34.7	△ 0.2	14.8	2.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

（参考）平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率	①		②	
	①／②	被保険者数	対前年伸び率	老齢年金受給者数	対前年伸び率
		百万人	%	百万人	%
平成17年度	3.0	32.3	△ 0.0	10.6	3.7
18	2.9	32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8	32.2	△ 0.3	11.5	4.3
20	2.7	32.0	△ 0.4	12.0	4.5
21	2.5	31.9	△ 0.5	12.6	4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成17年度	10.2 〈12.2〉	0.2 〈0.2〉	2.5 〈3.0〉	57.3	0.9	14.2
18	10.1 〈12.1〉	0.2 〈0.2〉	2.6 〈3.1〉	56.5	0.8	14.4
19	9.9 〈11.9〉	0.1 〈0.2〉	2.6 〈3.1〉	55.5	0.8	14.6
20	10.0 〈11.9〉	0.1 〈0.2〉	2.7 〈3.2〉	54.9	0.8	14.6
21	11.0 〈12.9〉	0.2 〈0.2〉	3.0 〈3.5〉	57.4	0.8	15.4
17＊	11.1 〈13.3〉	0.2 〈0.2〉	2.5 〈3.0〉	59.4	0.8	13.6
18＊	10.8 〈12.9〉	0.2 〈0.2〉	2.6 〈3.1〉	58.2	0.8	13.9
19＊	10.7 〈12.8〉	0.1 〈0.2〉	2.6 〈3.1〉	57.6	0.8	14.0
20＊	10.9 〈13.0〉	0.1 〈0.2〉	2.7 〈3.2〉	57.2	0.8	14.0
21＊	12.1 〈14.2〉	0.2 〈0.2〉	3.0 〈3.5〉	59.8	0.8	14.6

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
「総報酬ベース」の数値である。また、〈　〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
＊は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率 ①－⑥／②×100	① 実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	② 標準報酬総額（注３）	③ 給付費（注４）	④ 基礎年金拠出金	⑤ その他拠出金	⑥ 国庫・公経済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金交付金	⑨ その他交付金等収入（注１）	⑩ 賃金上昇率（注２）	⑪ 物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	17.8	310,813	1,487,083	220,794	112,831	－	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
	〈21.4〉		〈1,242,451〉	(201,321)								
18	17.9	319,579	1,516,357	223,491	119,224	－	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
	〈21.4〉		〈1,266,562〉	(203,502)								
19	17.9	328,552	1,548,385	224,059	126,233	－	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
	〈21.4〉		〈1,295,378〉	(205,226)								
20	18.2	338,688	1,560,260	226,870	133,162	－	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
	〈21.7〉		〈1,311,201〉	(208,073)								
21	19.2	364,425	1,492,011	238,467	148,176	－	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
	〈22.5〉		〈1,271,939〉	(218,532)								
17＊	18.7	323,000	1,487,000	232,000	113,000	－	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
	〈22.4〉		〈1,242,000〉	(213,000)								
18＊	18.6	330,000	1,516,000	234,000	119,000	－	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
	〈22.3〉		〈1,267,000〉	(214,000)								
19＊	18.6	340,000	1,548,000	236,000	126,000	－	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
	〈22.2〉		〈1,295,000〉	(217,000)								
20＊	19.0	351,000	1,560,000	240,000	133,000	－	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
	〈22.7〉		〈1,311,000〉	(221,000)								
21＊	20.2	379,000	1,492,000	253,000	148,000	－	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
	〈23.7〉		〈1,272,000〉	(233,000)								

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注３：「総報酬ベース」の数値である。また、〈　〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
注４：給付費の(　)内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注５：＊は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率 ①－⑥／②×100	① 実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	② 標準報酬総額（注１）	③ 給付費（注２）	④ 基礎年金拠出金	⑤ その他拠出金	⑥ 国庫・公経済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金交付金	⑨ その他交付金等収入	⑩ 賃金上昇率	⑪ 物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4			0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8			0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1			0.0	2.6	1.8

注１：「総報酬ベース」の数値である。
注２：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率 ①－⑥ ――――×100 ②	① 実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	② 標準報酬総額（注１）	③ 給付費 （注２）	④ 基礎年金拠出金	⑤ その他拠出金	⑥ 国庫・公経済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金交付金	⑨ その他交付金等収入	⑩ 賃金上昇率	⑪ 物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注１：「総報酬ベース」の数値である。
注２：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率 ①-⑦-⑤ ―――――×100 ②	① 実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	② 標準報酬総額（注３）	③ 給付費 （注４）	④ 基礎年金拠出金	⑤ 基礎年金拠出金 （国庫・公経済負担分除く）	⑥ その他拠出金	⑦ 国庫・公経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金交付金	⑩ その他交付金等収入（注１）	⑪ 賃金上昇率 （注２）	⑫ 物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9 〈15.5〉	310,813	1,487,083 〈1,242,451〉	220,794 (201,321)	112,831	73,246	－	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 〈15.4〉	319,579	1,516,357 〈1,266,562〉	223,491 (203,502)	119,224	76,728	－	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.7 〈15.2〉	328,552	1,548,385 〈1,295,378〉	224,059 (205,226)	126,233	80,334	－	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	12.8 〈15.2〉	338,688	1,560,260 〈1,311,201〉	226,870 (208,073)	133,162	84,574	－	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	14.1 〈16.6〉	364,425	1,492,011 〈1,271,939〉	238,467 (218,532)	148,176	75,572	－	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
17＊	13.8 〈16.5〉	323,000	1,487,000 〈1,242,000〉	232,000 (213,000)	113,000	73,000	－	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18＊	13.5 〈16.2〉	330,000	1,516,000 〈1,267,000〉	234,000 (214,000)	119,000	77,000	－	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19＊	13.4 〈16.1〉	340,000	1,548,000 〈1,295,000〉	236,000 (217,000)	126,000	80,000	－	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20＊	13.6 〈16.2〉	351,000	1,560,000 〈1,311,000〉	240,000 (221,000)	133,000	85,000	－	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21＊	15.1 〈17.7〉	379,000	1,492,000 〈1,272,000〉	253,000 (233,000)	148,000	76,000	－	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注３：「総報酬ベース」の数値である。また、〈　〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
注４：給付費の(　)内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注５：＊は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率 ①-⑦-⑤ ―――――×100 ②	① 実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	② 標準報酬総額（注１）	③ 給付費 （注２）	④ 基礎年金拠出金	⑤ 基礎年金拠出金 （国庫・公経済負担分除く）	⑥ その他拠出金	⑦ 国庫・公経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金交付金	⑩ その他交付金等収入	⑪ 賃金上昇率	⑫ 物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8

注１：「総報酬ベース」の数値である。
注２：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率 ①-⑦-⑤ ―――――×100 ②	① 実質的な 支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	② 標準報酬 総額（注１）	③ 給付費 （注２）	④ 基礎年金 拠出金	⑤ 基礎年金 拠出金 （国庫・公経済負担分除く）	⑥ その他 拠出金	⑦ 国庫・公 経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金 交付金	⑩ その他交 付金等収 入	⑪ 賃金 上昇率	⑫ 物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注１：「総報酬ベース」の数値である。
注２：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率 ⑨/(①−⑤)×100	① 実質的な支出 ②+③+④−⑥−⑦−⑧	② 給付費（注３）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入（注１）	⑨ 保険料収入	⑩ 賃金上昇率（注２）	⑪ 物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	75.6	310,813	220,794 (201,321)	112,831	−	45,394		19,474	3,339	200,584	△ 0.17	△ 0.3
18	77.3	319,579	223,491 (203,502)	119,224	−	48,285		19,989	3,147	209,835	0.01	0.3
19	79.3	328,552	224,059 (205,226)	126,233	−	51,659		18,832	2,907	219,691	△ 0.07	0.0
20	79.8	338,688	226,870 (208,073)	133,162	−	54,323		18,797	2,546	226,905	△ 0.26	1.4
21	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	−	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
17＊	75.5	323,000	232,000 (213,000)	113,000	−	45,000		19,000	3,000	210,000	△ 0.17	△ 0.3
18＊	77.7	330,000	234,000 (214,000)	119,000	−	48,000		20,000	3,000	219,000	0.01	0.3
19＊	79.2	340,000	236,000 (217,000)	126,000	−	52,000		19,000	3,000	228,000	△ 0.07	0.0
20＊	79.1	351,000	240,000 (221,000)	133,000	−	54,000		19,000	3,000	235,000	△ 0.26	1.4
21＊	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	−	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注３：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注４：＊は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率 ⑨/(①−⑤)×100	① 実質的な支出 ②+③+④−⑥−⑦−⑧	② 給付費（注）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入	⑨ 保険料収入	⑩ 賃金上昇率	⑪ 物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	0.1	△ 0.4
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	3.4	0.2
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	1.4
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	1.5
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	2.6	1.8

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	⑨ ———×100 ①－⑤	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費（注）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	76.5	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	1.3	0.5
18	77.1	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	2.0	1.2
19	78.2	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	2.3	1.5
20	78.7	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	2.7	1.9
21	82.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	2.1	1.0

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率 ①－⑤ ――――×100 ⑨＋⑩	① 実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	② 給付費 （注４）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入（注１）	⑨ 保険料収入	⑩ 運用収入 （注５）	⑪ 賃金上昇率 （注２）	⑫ 物価上昇率	⑬ 運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	121.3	310,813	220,794	112,831	－	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	－
[時価ベース]	[90.7]		(201,321)								[91,893]			[6.82]
18	115.2	319,579	223,491	119,224	－	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	－
[時価ベース]	[107.4]		(203,502)								[42,790]			[3.10]
19	117.2	328,552	224,059	126,233	－	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	－
[時価ベース]	[161.9]		(205,226)								[△48,705]			[△3.54]
20	116.3	338,688	226,870	133,162	－	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	－
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)								[△87,252]			[△6.83]
21	128.8	364,425	238,467	148,176	－	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	－
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)								[86,258]			[7.54]
17＊	[88.5]	323,000	232,000	113,000	－	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)											
18＊	[104.1]	330,000	234,000	119,000	－	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)											
19＊	[148.5]	340,000	236,000	126,000	－	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)											
20＊	[196.7]	351,000	240,000	133,000	－	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)											
21＊	[98.7]	379,000	253,000	148,000	－	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)											

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注３：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
注４：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注５：平成１７年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。
注６：＊は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率 ①－⑤ ――――×100 ⑨＋⑩	① 実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	② 給付費 （注）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入	⑨ 保険料収入	⑩ 運用収入	⑪ 賃金上昇率	⑫ 物価上昇率	⑬ 運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	①－⑤ ――――×100 ⑨＋⑩	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 （注）	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	保険料収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率 ⑨/(①−⑤)	① 実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	② 給付費（注４）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入（注１）	⑨ 前年度末積立金	⑩ 賃金上昇率（注２）	⑪ 物価上昇率	⑫ 運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	5.2	310,813	220,794	112,831	－	45,394		19,474	3,339	1,376,619	△ 0.17	△ 0.3	－
[時価ベース]	[5.2]		(201,321)							[1,382,468]			[6.82]
18	4.9	319,579	223,491	119,224	－	48,285		19,989	3,147	1,324,020	0.01	0.3	－
[時価ベース]	[5.2]		(203,502)							[1,403,465]			[3.10]
19	4.7	328,552	224,059	126,233	－	51,659		18,832	2,907	1,300,980	△ 0.07	0.0	－
[時価ベース]	[5.0]		(205,226)							[1,397,509]			[△3.54]
20	4.5	338,688	226,870	133,162	－	54,323		18,797	2,546	1,270,568	△ 0.26	1.4	－
[時価ベース]	[4.6]		(208,073)							[1,301,810]			[△6.83]
21	4.3	364,425	238,467	148,176	－	77,983		19,935	2,284	1,240,188	△ 4.06	△ 1.4	－
[時価ベース]	[4.1]		(218,532)							[1,166,496]			[7.54]
17＊	[6.2]	323,000	232,000	113,000	－	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)										
18＊	[6.2]	330,000	234,000	119,000	－	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)										
19＊	[6.0]	340,000	236,000	126,000	－	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)										
20＊	[5.5]	351,000	240,000	133,000	－	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)										
21＊	[4.9]	379,000	253,000	148,000	－	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)										

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注３：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注４：給付費の( )内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注５：＊は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率 ⑨/(①−⑤)	① 実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	② 給付費（注）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入	⑨ 前年度末積立金	⑩ 賃金上昇率	⑪ 物価上昇率	⑫ 運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率 ⑨/(①−⑤)	① 実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	② 給付費（注）	③ 基礎年金拠出金	④ その他拠出金	⑤ 国庫・公経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金交付金	⑧ その他交付金等収入	⑨ 前年度末積立金	⑩ 賃金上昇率	⑪ 物価上昇率	⑫ 運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。